

# 「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 30 年 6 月 29 日

仕事の内容	住宅設備改善事業			
担当部署・課長名	障害福祉	課	障害福祉	係 課長名 小川 則之

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 障害者福祉の推進

(総合計画書 55 ページ)

予算名	款 3 民生費	項 1 社会福祉	目 4 障害者福祉費	事業 7 地域生活支援事業
-----	---------	----------	------------	---------------

この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 身体障害児・者 ・住宅設備改善：学齢児以上65歳未満の下肢・体幹2級以上の者 ・屋内移動設備：学齢児以上、上肢・下肢・体幹1級以上の者	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 対象要件を備えた市内の身体障害児・者数 ※年齢要件等を考慮するのは困難なため、便宜的に肢体不自由1・2級の者とする。
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 障害児・者の日常生活の利便性が向上する。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) → 年間の給付件数/肢体不自由1・2級の者の数
	③ そのために何をしましたか。 在宅の重度身体障害児・者に住宅設備を改善する費用を給付し、日常生活の利便を図る。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) → 年間の給付回数

		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度目標	平成31年度目標
指標の推移	対象指標	①の数値	人	621	605	605	
	成果指標	②の数値	%	1.4	1.7	1.8	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値	人	9	10	11	

		事業費(実績)	円	7,354,539	7,989,100	3,899,800	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,253,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成28年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
3 経費	財源	一般財源	円	3,414,539	3,585,100	2,569,800	
		特定財源	円	3,940,000	4,404,000	1,330,000	
		(うち受益者負担)	円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.10	0.1	0.1	
		所要人数(再任用)	人				
		職員人件費(再任用以外)	円	829,800	826,700	825,300	
	職員人件費(再任用)	円					
	事業費+人件費	円	8,184,339	8,815,800	4,725,100		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 ・住宅設備改善は、平成18年10月の障害者自立支援法施行により、小規模改修が地域生活支援事業の日常生活用具(居生活動作補助用具)となり、中規模改修及び屋内移動設備が都加算事業として継続された。 当市では、地域生活支援事業に位置付けて、日常生活用具同様に給付費を支給する事業とした。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成29年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について ・中規模改修及び屋内移動設備のみとなったので、給付件数はそれほど多くない。
----------	---

仕 事 の 内 容	住宅設備改善事業					
担当部署・課長名	障害福祉	課	障害福祉	係	課長名	小川 則之

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可)		
	取組みは無い	取組手法 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体： ) ⑦後援・場の提供 ⑧その他( )	
(2)平成30年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。			
7 課題	(1)平成28年度の課題についての解決に向けた取組や、事務改善など、平成29年度に実施したことをご記入ください。		
	(2)この仕事を振り返り、課題をご記入ください。		
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性(「7 課題(2)」を踏まえた具体的な改革・改善案など) ・現状を維持し、事業を継続していく。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的にご記入ください。		
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		
成果	成果を維持する。	経費	仕事の経費は維持する。